

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

（中期目標）

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

（中期計画）

（1）予算 （2）収支計画 （3）資金計画については以下のとおり

中期計画予算（平成19年度～平成23年度）

予算

収支計画

資金計画

（単位：百万円）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
政府借入金	0
運営費交付金	42,556
施設整備費補助金	2,409
政府補助金	17,487
回収金等収入	4,273
業務収入	7,751
その他収入	254
計	74,730
支出	
人件費	17,590
業務経費	44,494
施設整備費	2,409
一般管理費	5,771
貸付金	1,368
借入金償還	4,786
計	76,419

区 分	金 額
費用の部	68,231
経常費用	68,229
人件費	17,590
業務費	42,896
管理関係業務費	7,728
一般管理費	5,632
減価償却費	2,096
財務費用	
支払利息	16
臨時損失	2
固定資産除却損	2
貸倒損失	0
収益の部	68,883
運営費交付金収益	41,858
政府補助金	17,487
業務収入	7,751
その他収入	299
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	1,327
資産見返補助金戻入	120
資産見返物品受贈額戻入	4
貸倒引当金戻入	37
臨時利益	0
純利益	652
目的積立金取崩額	0
総利益	652

区 分	金 額
資金支出	84,391
業務活動による支出	73,425
投資活動による支出	3,107
財務活動による支出	5,438
次期中期目標の期間への繰越金	2,421
資金収入	84,391
業務活動による収入	74,176
運営費交付金による収入	42,556
政府補助金による収入	17,487
業務収入	12,027
その他収入	2,105
投資活動による収入	4,219
有価証券の償還による収入	1,810
施設整備費による収入	2,409
投資その他の資産の精算による収入	0
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	5,995

（予算の説明）

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 13,882 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。
4. 単位未満四捨五入のため、合計は一致しないことがある。

（運営費交付金の算定ルール）
次頁のとおり。

運営費交付金の算定ルール

運営費交付金＝人件費＋一般管理費＋業務経費－自己収入

1. 人件費＝当年度人件費相当額＋前年度給与改定分等

(1) 当年度人件費相当額＝基準給与総額±新陳代謝所要額＋退職手当等所要額

(イ) 基準給与総額

19年度…18年度×0.97

20年度以降…対前年度×0.99

(ロ) 新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分＋前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額

－前年度退職者の給与総額のうち平年度化額－当年度退職者の給与総額のうち当年度分

(ハ) 退職手当等所要額

退職手当：当年度に退職が想定される人員ごとに積算

法定福利費：当年度の事業主負担率による所要見込額

(2) 前年度給与改定分等（20年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当等当初見込み得なかった人件費の不足額

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等を勘案して措置することとする。運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

2. 一般管理費

前年度一般管理費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）×一般管理費の効率化係数（ α ）×消費者物価指数（ γ ）＋当年度の所要額計上経費±特殊要因

3. 業務経費

前年度業務経費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）×業務経費の効率化係数（ β ）×消費者物価指数（ γ ）×政策係数（ δ ）＋当年度の所要額計上経費±特殊要因

4. 自己収入

過去実績等を勘案し、当年度に想定される収入見込額を計上

一般管理費の効率化係数（ α ）：毎年度の予算編成過程において決定

業務経費の効率化係数（ β ）：毎年度の予算編成過程において決定

消費者物価指数（ γ ）：毎年度の予算編成過程において決定

政策係数（ δ ）：法人の研究進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズへの対応の必要性、独立行政法人評価

委員会による評価等を総合的に勘案し、毎年度の予算編成過程において決定

所要額計上経費：公租公課、事務所借料の所要額計上を必要とする経費

特殊要因：新規・拡充事業費など特殊な要因により必要となる経費について、毎年度の予算編成過程において決定

[注記] 前提条件：

一般管理費の効率化係数（ α ）：平成19年度は対前年度0.93、平成20年度以降は対前年度0.98として推計

業務経費の効率化係数（ β ）：平成19年度は対前年度0.93、平成20年度以降は対前年度0.99として推計

消費者物価指数（ γ ）：中期計画期間中は1.00として推計

政策係数（ δ ）：中期計画期間中は1.00として推計

人件費（2）前年度給与改定分等：中期計画期間中は0として推計

特殊要因：中期計画期間中は積み上げ方式で推計

(年度計画)

(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画については以下のとおり
 中期計画予算 (平成 20 年度)

予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
政府借入金	8,105
運営費交付金	997
施設整備費補助金	3,118
政府補助金	896
回収金等収入	1,682
業務収入	68
その他収入	
計	14,866
支出	
人件費	3,466
業務経費	8,293
施設整備費	997
一般管理費	1,162
貸付金	276
借入金償還	1,353
計	15,547

収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	13,104
経常費用	13,103
人件費	3,466
業務費	8,061
管理関係業務費	1,574
一般管理費	1,134
減価償却費	440
財務費用	2
支払利息	2
臨時損失	1
固定資産除却損	1
貸倒損失	0
収益の部	13,208
運営費交付金収益	7,964
政府補助金	3,118
業務収入	1,682
その他収入	85
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	298
資産見返補助金戻入	26
資産見返物品受贈額戻入	1
貸倒引当金戻入	33
臨時利益	0
純利益	104
目的積立金取崩額	0
総利益	104

資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	17,505
業務活動による支出	12,945
投資活動による支出	1,138
財務活動による支出	1,470
翌年度への繰越金	1,951
資金収入	17,505
業務活動による収入	13,864
運営費交付金による収入	8,105
政府補助金による収入	3,118
業務収入	2,573
その他収入	68
投資活動による収入	1,145
有価証券の償還による収入	130
施設整備費による収入	997
投資その他の資産の精算による収入	19
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
前年度よりの繰越金	2,495

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 2,796 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものとして決定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。
4. 施設整備費補助金及び施設整備費の金額のうち、510 百万円は前年度からの繰越額である。
5. 単位未満四捨五入のため、合計は一致しないことがある。

(運営費交付金の算定ルール)

中期計画(19年度~23年度)と同じ。

◎ 実績値

中期計画実績（平成20年度）

予算

（単位：百万円）

区 分	計 画	実 績	差
収入			
運営費交付金	8,105	8,105	0
施設整備費補助金	997	791	205
政府補助金	3,118	2,957	162
回収金等収入	896	866	30
業務収入	1,682	2,177	▲495
その他収入	68	105	▲37
計	14,866	15,000	▲135
支出			
人件費	3,466	3,439	28
業務経費	8,293	7,427	866
施設整備費	997	791	205
一般管理費	1,162	1,124	38
貸付金	276	168	108
借入金償還	1,353	1,353	0
計	15,547	14,301	1,246

※1 施設整備費補助金及び施設整備費の金額のうち、計画額 510百万円、実績額 368百万円は前年度から繰り越した東北療護センターの脳磁計整備に係る額である。

※2 各々、百万円未満を四捨五入。

収支計画

（単位：百万円）

区 分	計 画	実 績	差
費用の部	13,104	12,161	942
経常費用	13,103	12,157	946
人件費	3,466	3,439	27
業務費	8,061	7,109	952
管理関係業務費	1,574	1,604	▲30
一般管理費	1,134	1,107	27
減価償却費	440	497	▲57
財務費用			
支払利息	2	5	▲3
臨時損失	1	5	▲4
固定資産除却損	1	5	▲4
貸倒損失	0	0	0
収益の部	13,208	12,237	971
運営費交付金収益	7,964	6,636	1,328
政府補助金	3,118	2,932	186
業務収入	1,682	2,177	▲495
その他収入	85	120	▲35
寄付金収益	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	298	342	▲44
資産見返補助金戻入	26	28	▲2
資産見返物品受贈額戻入	1	1	0
貸倒引当金戻入	33	1	32
臨時利益	0	0	0
純利益	104	76	28
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
総利益	104	76	28

資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差
資金支出	17,505	18,917	▲1,412
業務活動による支出	12,945	11,508	1,437
投資活動による支出	1,138	3,269	▲2,131
財務活動による支出	1,470	1,485	▲15
翌年度への繰越金	1,951	2,655	▲704
資金収入	17,505	18,917	▲1,412
業務活動による収入	13,864	14,172	▲308
運営費交付金による収入	8,105	8,105	0
政府補助金による収入	3,118	2,957	161
業務収入	2,573	3,024	▲451
その他収入	68	87	▲19
投資活動による収入	1,145	2,628	▲1,483
有価証券の償還による収入	130	1,830	▲1,700
施設整備費による収入	997	791	206
投資その他の資産の精算による収入	19	7	12
その他収入	0	0	0
財務活動による収入			
政府借入金による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	2,495	2,116	379

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

- 当期総利益 76百万円の発生要因
 当期総利益は、主として運営費交付金の対象となっていない貸付業務勘定に係るものであり、国債等有価証券の受取利息等による収益である。
 このため、当該総利益については、「独立行政法人会計基準」及び総務省行政管理局「独立行政法人の経営努力認定」(H19. 7. 4)について示されている経営努力基準に該当しないため、独法通則法第44条第1項の規定に基づき、積立金として処理することとしている。

4. 短期借入金の限度額

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額1,400百万円とします。

(年度計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額1,400百万円とします。

◎ 年度計画における目標値設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- 1) 平成20年度における取組み（実績値）
短期借入は行わなかった。
- 2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し
中期計画のとおり

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

5. 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

(年度計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

◎ 年度計画における目標設定の考え方

中期計画のとおりなし

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

- 1) 平成20年度における取組み（実績値）
なし
- 2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し
中期計画のとおりなし

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

6. 剰余金の使途

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

- ① 利用者サービス充実のための環境の整備
- ② 職員研修の充実

(年度計画)

- ① 利用者サービス充実のための環境の整備
- ② 職員研修の充実

◎ 年度計画における目標設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

なし

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する事項

(中期目標)

業務の確実な遂行のため、施設・設備の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行う。

(中期計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新	407	施設整備費補助金
千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)の更新	191	同上
東北療護センター 脳磁計(MEG)の更新	510	同上
東北療護センター 核医学画像診断装置(RI)の更新	158	同上
岡山療護センター 医療パネル及び空調機器の改修	176	同上
岡山療護センター 核医学画像診断装置(RI)の更新	158	同上
中部療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新	409	同上
中部療護センター 陽電子断層撮影装置(PET)の更新	400	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

(年度計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)の更新	167	施設整備費補助金
岡山療護センター 医療パネル及び空調機器の改修	176	同上
岡山療護センター 核医学画像診断装置(RI)の更新	144	同上
東北療護センター 脳磁計(MEG)の更新(前年度契約済)	510	同上 (前年度からの繰越額)

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

◎ 年度計画における目標値設定の考え方

平成20年度は、中期計画に基づき、以下の整備を行うこととした。

- ① 千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置（CT）更新
- ② 岡山療護センター 医療パネル及び空調機器改修
- ③ 岡山療護センター 核医学画像診断装置（RI）更新
- ④ 東北療護センター 脳磁計（MEG）更新（前年度繰越分）

◎ 実績値

1) 平成20年度における取組み（実績値）

平成20年度は、中期計画に基づき、下表の施設・設備の整備を行った。

施設・設備の整備に関する予定額と実績額

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	実績額
① 千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置（CT）更新	167	139
② 岡山療護センター 医療パネル及び空調機器改修	176	164
③ 岡山療護センター 核医学画像診断装置（RI）更新	144	121
④ 東北療護センター 脳磁計（MEG）更新（前年度繰越分）	510	368

2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

次年度（平成21年度）については、中期計画に基づき、東北療護センターの核医学画像診断装置（RI）の更新及び中部療護センターの磁気共鳴断層撮影装置（MRI）の更新を行うこととしている。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

平成20年度における施設及び設備の整備については、以下の契約方法により相手方を選定した。

- ① 千葉療護センター コンピュータ断層撮影装置（CT）更新 → 一般競争入札（総合評価方式）
- ② 岡山療護センター 医療パネル及び空調機器改修 → 一般競争入札
- ③ 岡山療護センター 核医学画像診断装置（RI）更新 → 一般競争入札（総合評価方式）
- ④ 東北療護センター 脳磁計（MEG）更新（平成19年度契約） → 一般競争入札（総合評価方式）

(2) 人事に関する計画

(中期目標)

人件費（退職手当等を除く。）については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づき、平成22年度末までに平成17年度における額の5%以上を基本とする削減を着実に実施するとともに、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを進める。

さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

(中期計画)

人件費（退職手当等を除く。）については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づき、平成22年度末までに平成17年度比で5%以上の削減を行います。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めます。

さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続します。

〔参考〕

- 1) 期初の常勤職員数
334人
- 2) 期末の常勤職員見込み
334人

(年度計画)

人件費（退職手当等を除く。）については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づき、平成19年度予算比で1%以上の削減を行います。

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進めます。

◎ 年度計画における目標設定の考え方

人件費（退職手当等を除く。）について、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律等に基づき、平成19年度比1%以上の削減を行う。

◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度の見通し

1) 平成20年度における取組み

- 平成20年度は、以下の削減方策を講じたこと等により、年度計画（前年度予算に比して1%削減）を上回る人件費（退職手当等を除く。）の削減（▲2.9%）を達成
 - ・ 交流者等の新陳代謝（▲1.8%）
 - ・ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し効果等（▲1.1%）

削減目標額	削減実績額	
	対前年度予算比	
▲ 37百万円	▲ 83百万円	▲ 2.9%
削減目標額 ▲ 28百万円 = 前年度予算額 2,832百万円 × 削減目標率 ▲ 1.3%	削減実績額 ▲ 83百万円 = 平成20年度決算額 2,749百万円 - 前年度予算額 2,832百万円	対前年度予算比 ▲ 2.9% = 削減実績額 ▲ 83百万円 ÷ 前年度予算額 2,832百万円

(注) 削減目標額には、年度計画による1%削減のほか、整理合理化計画の反映による削減を含んでいる。

2) 中期目標達成に向けた次年度以降の見直し

次年度は、引き続き、人件費（退職手当等を除く。）については、平成20年度予算比で1%以上の削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

■ 役職員の給与水準について

1) 平成20年度の給与水準（ラスパイレス指数）

110.1

2) 1) の給与水準となった理由

① 管理職員数割合が高いこと

・全国同一水準のサービス機会を確実に提供するため、全国に50支所を設置。それぞれに専門知識と経験を有する管理職員を配置しているため。

② 大卒者割合が高いこと

・業務遂行上、高度な知見、専門性を必要とするため。

3) 給与水準の適正化に向けた取り組み

管理職員数の削減（194人→166人 ▲28人）を実施したほか、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行った。

平成21年度は、全職員の奉給月額5%程度の引き下げを行う等、引き続き、給与水準の適正化を図る。